

令和 3年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 情報システム戦略課

担当名: 県民サービス・システム共同化担

内線: 2284

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B13	申請届出手続電子化推進事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	申請届出手続電子化推進事業費	
事業期間	平成14年度～	根拠法令	デジタル社会形成基本法 情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律	宣言項目				SDGsゴール	
				分野施策	061351 ICTを活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット			
1 事業概要			5 事業説明						
電子県庁を実現するために不可欠な電子申請システム(電子申請共同システム)を運用する。			(1) 事業内容 県民の利便性向上及び行政運営の簡素化・効率化を図るため、電子申請システムを運用する。 28,790千円						
(1) 電子申請共同システムの運営 △4,537千円 ア データ連携機能改修業務委託料の減額 イ 手続電子化業務委託料の減額			(2) 事業計画 電子申請共同システムの運用、電子化対象手続の拡大を行う。						
			(3) 事業効果 県、県警及び市町村が共同利用・運営する電子申請・届出サービスは、平成22年度にシステムをASPサービスに更改したこと及び利用促進を行ったことにより、利用件数が伸びており、県民生活の利便性が向上している。 電子申請利用件数(県・市町村) (29年度: 235,768件 30年度: 334,915件 R1年度: 413,274件)						
			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県がシステムを自己開発せず、民間事業者のシステムを利用して県民にサービスを提供するASP方式を採用し市町村と共同で導入したことにより、経費の削減が図られ、効率的なシステム運用を行っている。また、手続の電子化を職員が簡単にすることができる機能や、イベントの申込み・アンケート調査にも簡単に利用できる機能を備えたことにより、職員のマンパワーが活用できる体制を整えている。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 市町村負担あり			(5) 補正予算の概要 ア データ連携機能改修業務委託に係る契約差金に伴う減額 イ 手続電子化業務の節減を図ったことによる減額						
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置あり(単位費用算定)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人=12,350千円									
予算額		財源内訳						一般財源	補正後の 予算額
		諸収入							
決定額	△4,537							△4,537	28,790
現計額	33,327	14,651						18,676	